

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	01 窓口サービスの向上
実行項目	02 窓口サービス機能の向上

所管		実行プログラム		区分	具体的な取り組み						進捗状況	
部	課	コード	項目	概要	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
出納室		16	・窓口業務の時間延長	・昼休み窓口の拡大を進める。	行動計画		・協議、検討	・協議、検討	・協議、検討			その他
							・昼休みの対応(非公式)	・実態調査	・現体制での対応	・現体制での対応	一	
					平成22年度取り組み実績	一						
出納室		17	・料金等支払い方法の多様化	・税金、料金等の収納方法の多様化として、コンビニ収納等の導入について検討する。	行動計画		・現状の検討	・現状の検討	・必要性の把握			完了
							-	・対象税目検討	・導入予定期の決定	・導入前協議	・実施	
					平成22年度取り組み実績	・平成22年4月から実施した。						

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	02 自主財源の確保
実行項目	01 収納率の向上

所管		実行プログラム		区分	具体的な取り組み						進捗状況	
部	課	コード	項目		概要	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
出納室	9		・収納窓口の多様化	・収納代理金融機関の増加を検討する。	行動計画	・現状の検証	・金融機関との協議	・ゆうちょ銀行と協議				完了
						-	・市内店舗が増加	・金融機関との協議	・金融機関との協議	・金融機関との協議	・収納代理金融機関の増加	
					平成22年度取り組み実績	・ゆうちょ銀行を収納代理金融機関に指定した。						
出納室	10		・口座振替の推進	・市内に支店ない金融機関について、口座振替を拡大できるか検討を行う。	行動計画	・金融機関との協議	・金融機関との協議	・金融機関との協議				完了
						-	・金融機関との協議		・検討結果の取りまとめ	-		
					平成22年度取り組み実績	-						

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	02 自主財源の確保
実行項目	03 税源の確保

所管		実行プログラム		区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
出納室		5	・効率的な資金運用 ・水道事業資金の効率的な運用と繰替運用額の減少を図るため、水道事業資金の借入を図る。	行動計画	・関係機関との協議	・基本協定書の締結 ・借入の実施					完了
				実績	・関係機関との協議	・基本協定書に基づく短期資金の借り入れの実行	・借入契約解約				
				平成22年度取り組み実績							
出納室		6	・資金の効率的、効果的な運用の推進 ・各基金において当分の間資金計画のない資金の一部について、債券運用を図る。	行動計画	・基金別の資金計画調査 ・水道事業資金活用協議	・債券の検討 ・債券購入					完了
				実績	・基金別の資金計画調査 ・水道事業資金活用協議	・債権運用の拡大	・基金の債権運用				
				平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	05 事務事業の効率化、適正化
小項目	02 事務事業の整理、合理化
実行項目	01 事務事業の整理、合理化

所管		実行プログラム		区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
出納室		24	・印刷物の削減及び一元管理 ・会計課で管理している印刷物について、在庫の減少を図り、省力化を進める。	行動計画		・各所属の意向調査	・出納室予算による執行				完了
						・市共通印刷物の一括購入	・市共通印刷物の一括購入	・市共通印刷物の一括購入	・一括購入の推進	・一括購入の推進	
				平成22年度取り組み実績	・市共通印刷物を一括購入した。						
出納室		25	・庁舎備品の一元管理と貸出制度の導入 ・各物品管理出納員が管理している情報をについて、庁内LANの活用を進める。	行動計画		・検討	・物品取扱員研修	・物品管理規則に関する運用協議			一部実施
						-	・物品取扱員研修	・物品取扱員研修	・具体例を検討	・物品管理規則の改正伴う物品管理者の設置	
				平成22年度取り組み実績	・各所属に物品取扱員のほかに物品管理者をおく物品管理規則を改正した。						